

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6651 URL <https://www.nitto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒野 透
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲 祐治 (TEL) 0561-62-3111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	30,578	2.8	335	△83.0	888	△56.9	386	△66.4
2022年3月期第1四半期	29,748	1.0	1,970	△5.2	2,059	△6.1	1,152	△2.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 896百万円(△47.1%) 2022年3月期第1四半期 1,694百万円(88.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 10.20	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	28.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	125,275	99,167	79.0
2022年3月期	124,316	99,221	79.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 99,007百万円 2022年3月期 99,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	88.00	—	89.00	177.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	9.8	3,500	△10.3	3,500	△13.8	1,800	△31.4	47.46
通期	145,000	9.2	9,600	11.1	10,000	6.2	6,700	1.4	176.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	40,458,000株	2022年3月期	40,458,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,526,696株	2022年3月期	2,526,582株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	37,931,344株	2022年3月期1Q	40,462,605株

(注)当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	7
販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の影響が徐々に緩和され経済活動の正常化が進むなかで、各種政策効果もあり景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における都市封鎖（ロックダウン）の影響および原材料価格の高騰や供給面での制約は、引き続き注視が必要な状況にあります。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数が底堅い動きで推移したほか、機械受注や民間非居住建築物棟数は持ち直しの動きが見られるなど、明るい兆しが見えつつあります。

このような情勢下において当社グループは、前期よりスタートした「2023中期経営計画」に基づき、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業拡大や新規事業創出に向け、引き続き各種施策に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間においては、5G関連の案件減少によりシステムラック等の売上が減少しましたが、コロナ禍の影響が徐々に緩和され設備投資に持ち直しの動きがみられたことから主力の配・分電盤の売上は増加しました。その結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上は増加しました。また、データセンター等の案件獲得を背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加したほか、自動車関連市場等の堅調な需要を背景に電子部品関連 製造事業の売上が増加しました。以上の結果、売上高は30,578百万円と前年同四半期比2.8%の増収となりました。一方、原材料価格高騰の影響を強く受けたことから、営業利益は335百万円と同83.0%の減益、経常利益は888百万円と同56.9%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は386百万円と同66.4%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産などが減少した一方で、棚卸資産や建設仮勘定などが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ959百万円増加し、125,275百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金などが減少した一方で、流動負債その他などが増加したことにより1,013百万円増加し、26,108百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上386百万円やその他の包括利益累計額の増加508百万円などによる増加がある一方で、剰余金の配当950百万円などにより合計では54百万円減少し、99,167百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいていますが、実際の数値は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度（2023年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高145,000百万円、営業利益9,600百万円、経常利益10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,700百万円を見込んでおり、2022年5月13日公表時から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,069	29,925
受取手形、売掛金及び契約資産	32,102	27,672
商品及び製品	7,714	8,955
仕掛品	2,628	3,082
原材料及び貯蔵品	5,490	6,173
その他	1,533	2,727
貸倒引当金	△167	△171
流動資産合計	78,373	78,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,486	12,402
機械装置及び運搬具（純額）	4,764	4,519
土地	14,614	14,656
リース資産（純額）	189	253
建設仮勘定	2,307	3,755
その他（純額）	1,269	1,231
有形固定資産合計	35,630	36,818
無形固定資産		
のれん	516	425
その他	3,192	3,168
無形固定資産合計	3,708	3,594
投資その他の資産		
投資有価証券	3,109	2,885
繰延税金資産	791	890
退職給付に係る資産	1,839	1,864
その他	889	882
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	6,603	6,497
固定資産合計	45,943	46,910
資産合計	124,316	125,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,361	12,435
短期借入金	84	52
リース債務	72	103
未払法人税等	899	363
賞与引当金	2,572	1,255
役員賞与引当金	-	16
関係会社整理損失引当金	-	131
その他	5,440	8,989
流動負債合計	22,431	23,348
固定負債		
長期末払金	57	58
リース債務	125	195
繰延税金負債	638	640
株式給付引当金	79	81
退職給付に係る負債	1,492	1,516
資産除去債務	160	160
その他	109	107
固定負債合計	2,663	2,760
負債合計	25,095	26,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	86,734	86,170
自己株式	△3,202	△3,202
株主資本合計	97,098	96,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,369	1,195
為替換算調整勘定	△3	676
退職給付に係る調整累計額	599	601
その他の包括利益累計額合計	1,965	2,474
非支配株主持分	157	159
純資産合計	99,221	99,167
負債純資産合計	124,316	125,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	29,748	30,578
売上原価	21,105	23,171
売上総利益	8,642	7,406
販売費及び一般管理費	6,672	7,071
営業利益	1,970	335
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	62	57
受取家賃	49	50
為替差益	-	421
その他	55	50
営業外収益合計	174	587
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	45	-
賃貸費用	21	21
その他	13	11
営業外費用合計	84	34
経常利益	2,059	888
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	19	19
関係会社整理損失引当金繰入額	-	131
特別損失合計	19	151
税金等調整前四半期純利益	2,040	736
法人税、住民税及び事業税	834	362
法人税等調整額	67	△2
法人税等合計	901	359
四半期純利益	1,138	376
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,152	386

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,138	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△173
為替換算調整勘定	545	691
退職給付に係る調整額	△2	1
その他の包括利益合計	556	520
四半期包括利益	1,694	896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,704	895
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		比 較 増 減		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
セグメント別								
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業								
(配電盤)	8,677	29.2	9,531	31.2	853	9.8	40,364	30.4
(キャビネット)	5,293	17.8	4,570	14.9	△723	△13.7	21,386	16.1
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	2,785	9.3	2,833	9.3	47	1.7	11,986	9.0
(工事・サービス)	829	2.8	820	2.7	△9	△1.1	3,775	2.9
小計	17,586	59.1	17,756	58.1	169	1.0	77,513	58.4
電気・情報インフラ関連 流通事業	8,826	29.7	9,079	29.7	252	2.9	41,192	31.0
電子部品関連 製造事業	3,334	11.2	3,742	12.2	407	12.2	14,029	10.6
合計	29,748	100.0	30,578	100.0	829	2.8	132,735	100.0